

分野 取組名 (業種) 概要	①工場・現場による環境管理への取組
	環境監視測定・緊急時対処訓練の実施（化学）
	<p>内陸型単独工場としての特徴に即して、環境監視測定:ISO 14001 要求事項である、「著しい環境影響を与える可能性のある運用の鍵となる特性を定期的に監視及び測定するための手順」に基づいて、「モニタリングと測定・評価基準」を定める。この基準に従い、①排出水(公共水域)②特定排出水(公共下水)③蒸気ボイラー排出ガスの特定項目について常時モニタリングを実施し、複数の管理者によるチェックを実施。また、排出水、特定排出水について規定した項目の業者による分析、ボイラー、焼却炉、塩化水素吸収設備の排出ガスの NOx、煤塵、塩化水素の業者による分析を実施し、複数の管理者による確認を実施。</p> <p>緊急時対処訓練:ISO 14001 要求事項で、緊急時への準備及び対応として、環境に影響を与える可能性のある流出等の緊急時への対応手順を定期的にテストすることと定める。この 環境マネジメントシステムに基づき、当工場では「初期緊急対処準備と対処基準」を設ける。各部署で「緊急事態の可能性」を定め、これに応じた「初期緊急時対処訓練」を半期に一度実施。</p>

分野 取組名 (業種) 概要	①工場・現場による環境管理への取組
	情報の共有化（石油精製・卸売業）
	<p>社内のインターネットを利用して全社的に情報の共有化を行う。また、事業所類災防止の観点から、各種事例情報について、事業所等に水平展開を行なうとともに、法改正情報についても共有化を行う。</p>

分野 取組名 (業種) 概要	①工場・現場による環境管理への取組
	前年度の環境活動報告（鉄鋼業）
	<p>製鉄所の前年度の全社共通の環境指標の実績、教育・訓練実施状況、届け出状況、苦情対応状況などと、製鉄所長の活動レビューについて報告し、その内容を環境防災監査で現地で本社と製鐵所で確認。加えて、予防的な対策について協議。</p>

分野 取組名 (業種) 概要	①工場・現場による環境管理への取組
	社内相互環境診断（鉄鋼業）
	<p>環境負荷発生元(工場)における環境管理への取組について、事業所間で同種工場が相互に診断を行い、お互いにレベルアップを図る。</p>

分野 取組名 (業種) 概要	①工場・現場による環境管理への取組
	「現場のわかる人間」の本社配属（化学）
	<p>本社の環境業務担当者のほとんどを技術系や現場のISO業務の経験者を配置。役員に対して現場や工場の具体的な問題点を指摘できる素地が出来上がる。</p>

分野 取組名 (業種) 概要	①工場・現場による環境管理への取組
	エコレポートシステム（印刷）
	「サイトエコレポート」として、各サイト(事業所)の環境保全活動の記録を、年2回(4月、10月)提出を義務付けている。このサイトエコレポートをもとにグループエコレポートを作成し、グループ全体の半年間の取組を総括、次の半年間の活動方針を明示。年2回(5月、11月)発行。法規制よりも厳しい会社独自の数値目標を設定し、PDCAサイクルを利用した管理態勢を整備。

分野 取組名 (業種) 概要	①工場・現場による環境管理への取組
	工場における取組（化学）
	分析(G会社)、データ管理・報告の機能分離及びダブルチェック化するとともに、オンライン計器の設置と測定データ管理や場内監視システムを導入。同時に、異常時の報告・連絡・体制及び対応のマニュアル整備(夜間・休日含む)、ISO14001の取得とマネジメントシステムの活用に取り組む。

分野 取組名 (業種) 概要	①工場・現場による環境管理への取組
	緊急連絡設備の導入(製紙業)
	日勤時はもとより夜間休日でも緊急事態発生時にはボタン一つで工場長以下各部の責任者に自動的に電話通報できるシステムを導入。火災、労働災害、環境トラブル等の分類ボタンを押せば登録している責任者に自動連絡できるので、非常事態でも戸惑うことなく、また同時に多くの関係者に通報できるし、通報に時間がかかるない。また人手による連絡網を使わないので連絡の連鎖が途中でストップするという問題がない。

**②本社・環境管理部門による全社的な環境管理への取組  
【本社・経営層】**

分野	②本社・環境管理部門による全社的な環境管理への取組（本社・経営層）
取組名 (業種)	公害防止管理者資格取得の推進(製紙業)
概要	<p>資格保持者の育成・増強対策と従業員の環境意識向上のため、理系大学卒の新入社員には毎年、公害防止管理者資格の受験を義務付ける。</p> <p>交通費を含む受験費用の全額を会社が負担し、合格者への報奨金制度や、工場の公害防止管理者として任命登録された場合には登録費を出す、などの優遇措置を講じる。</p> <p>受験者へはテキストと問題集を配布し、さらに必要に応じて模擬テストを実施。</p>

分野	②本社・環境管理部門による全社的な環境管理への取組（本社・経営層）
取組名 (業種)	各工場に「環境従事者」を配置（ゴム製品製造）
概要	各工場に、環境専門技能を修得した「環境従事者」を配置し、環境関連施設や廃棄物の適正な管理業務を通じて、工場全体の環境負荷低減に努める。

分野	②本社・環境管理部門による全社的な環境管理への取組（本社・環境管理部門）
取組名 (業種)	内部環境監査委員の大幅増強（電機）
概要	全従業員の7%にあたる100名の内部環境監査員を配置。また公認環境審査員の登録審査員も3名存在。本社においては各事業所ごとに相互監査を展開し、客観性を確保した監査を実施。

分野	②本社・環境管理部門による全社的な環境管理への取組（本社・環境管理部門）
取組名 (業種)	グループ環境監査の実施（食品）
概要	本社環境管理室により、環境基本方針や目標の達成状況、法令順守の状況を確認するため、グループ環境監査を実施。結果は、経営トップ、監査室、環境保全推進委員会に報告。

分野	②本社・環境管理部門による全社的な環境管理への取組（本社・環境管理部門）
取組名 (業種)	厳格な内部・外部監査と定期的な順法監査の実施（一般機械）
概要	グループでは「内部監査」及び「認証機関による審査」を環境定期監査として実施。それに関連し内部監査員のレベルアップを図る目的のために、能力評価とそれに基づいたトレーニングを実施。また環境リスクの回避を目的として社内内部環境監査チームによる「順法監査」を年1回実施し、法規制などの順守レベルを確認し、潜在リスクを掘り出す。

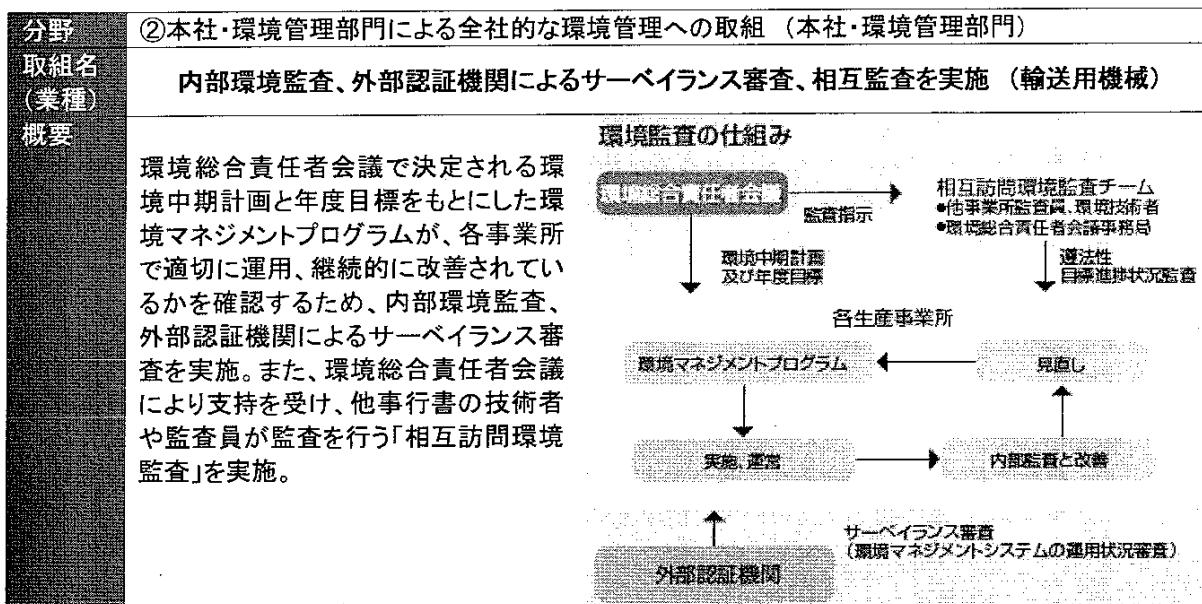
<b>分野</b>	②本社・環境管理部門による全社的な環境管理への取組(本社・環境管理部門)
<b>取組名 (業種)</b>	独自の環境内部監査体制による多重的なチェックの実施（電子機器）
<b>概要</b>	グループ各社でのISO14001の規格に基づいた定期的な環境内部監査と共に、グループの環境マネジメント統合システムを運用していくために海外の関連会社を含めた独自の統合環境監査システムを運用することにより、多重的な内部監査体制を実現。

<b>分野</b>	②本社・環境管理部門による全社的な環境管理への取組（本社・環境管理部門）
<b>取組名 (業種)</b>	多重的な環境監査の実施（機械）
<b>概要</b>	環境監査の手法として、会社や事業所が行う監査（第一次監査）の他に、会社の環境推進室が行うコーポレート環境監査（第二次監査）及び、外部審査登録機関による監査（第三者審査）の3重の環境監査を実施。

<b>分野</b>	②本社・環境管理部門による全社的な環境管理への取組（本社・環境管理部門）																														
<b>取組名 (業種)</b>	グループとして環境安全監査の実施																														
<b>概要</b>	同社および関係会社の環境安全監査を、品質保証・環境安全部と事業場・関係会社を所管とする事業部門、及び関係会社の環境安全担当部署の監査員で行う。  <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">環境安全監査</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>対象</td> <td>次の全事業場（9工場、2研究所、8販売拠点、本社） 17連結・非連結子会社（生産、工場、運輸）</td> </tr> <tr> <td>項目</td> <td>方針、目的、目標の達成状況、環境安全関連法のコンプライアンス、環境安全開発のリスクマネジメント、協和エコプロジェクトの推進状況 等</td> </tr> <tr> <td>監査員</td> <td>環境安全担当役員、ISO審査員補資格者、事業部門及び協和发酵グローバル・協和发酵フーズ環境安全担当者、労働組合代表</td> </tr> <tr> <td>頻度</td> <td>協和发酵、連結・非連結子会社 1回／年 海外子会社 1回／3年</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">安全監査の主な指摘事項</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">業務委託契約の改善（富士、協和メテックス富士）</td> </tr> <tr> <td colspan="2">化学物質の管理強化（医療四日市）</td> </tr> <tr> <td colspan="2">リスクアセスメントの範向上（協和发酵フーズ土浦）</td> </tr> <tr> <td colspan="2">産業医活用法の改善（ヘルスケア製品開発センター）</td> </tr> <tr> <td colspan="2">殺菌用エタノールの保管方法改善（食品関係会社）</td> </tr> <tr> <th colspan="2">環境監査の主な指摘事項</th> </tr> <tr> <td colspan="2">省エネへの取り組み強化（バイオプロンティア研究所、協和メテックス富士、協和エフ・ディ食品）</td> </tr> <tr> <td colspan="2">排水ローダーの保護方法改善（協和发酵フーズ土浦）</td> </tr> <tr> <td colspan="2">揮発性有機化合物のモニタリング強化（協和发酵グローバル子会社）</td> </tr> </tbody> </table>	環境安全監査		対象	次の全事業場（9工場、2研究所、8販売拠点、本社） 17連結・非連結子会社（生産、工場、運輸）	項目	方針、目的、目標の達成状況、環境安全関連法のコンプライアンス、環境安全開発のリスクマネジメント、協和エコプロジェクトの推進状況 等	監査員	環境安全担当役員、ISO審査員補資格者、事業部門及び協和发酵グローバル・協和发酵フーズ環境安全担当者、労働組合代表	頻度	協和发酵、連結・非連結子会社 1回／年 海外子会社 1回／3年	安全監査の主な指摘事項		業務委託契約の改善（富士、協和メテックス富士）		化学物質の管理強化（医療四日市）		リスクアセスメントの範向上（協和发酵フーズ土浦）		産業医活用法の改善（ヘルスケア製品開発センター）		殺菌用エタノールの保管方法改善（食品関係会社）		環境監査の主な指摘事項		省エネへの取り組み強化（バイオプロンティア研究所、協和メテックス富士、協和エフ・ディ食品）		排水ローダーの保護方法改善（協和发酵フーズ土浦）		揮発性有機化合物のモニタリング強化（協和发酵グローバル子会社）	
環境安全監査																															
対象	次の全事業場（9工場、2研究所、8販売拠点、本社） 17連結・非連結子会社（生産、工場、運輸）																														
項目	方針、目的、目標の達成状況、環境安全関連法のコンプライアンス、環境安全開発のリスクマネジメント、協和エコプロジェクトの推進状況 等																														
監査員	環境安全担当役員、ISO審査員補資格者、事業部門及び協和发酵グローバル・協和发酵フーズ環境安全担当者、労働組合代表																														
頻度	協和发酵、連結・非連結子会社 1回／年 海外子会社 1回／3年																														
安全監査の主な指摘事項																															
業務委託契約の改善（富士、協和メテックス富士）																															
化学物質の管理強化（医療四日市）																															
リスクアセスメントの範向上（協和发酵フーズ土浦）																															
産業医活用法の改善（ヘルスケア製品開発センター）																															
殺菌用エタノールの保管方法改善（食品関係会社）																															
環境監査の主な指摘事項																															
省エネへの取り組み強化（バイオプロンティア研究所、協和メテックス富士、協和エフ・ディ食品）																															
排水ローダーの保護方法改善（協和发酵フーズ土浦）																															
揮発性有機化合物のモニタリング強化（協和发酵グローバル子会社）																															

<b>分野</b>	②本社・環境管理部門による全社的な環境管理への取組（本社・環境管理部門）
<b>取組名 (業種)</b>	環境監査の実施（建設）
<b>概要</b>	年度単位でEPC（設計・調達・建設）活動、オフィス活動、研究開発活動の3区分において内部監査を実施。

分野 取組名 (業種) 概要	<p><b>②本社・環境管理部門による全社的な環境管理への取組（本社・環境管理部門）</b></p> <p><b>相互環境内部監査体制による多重的なチェックの実施（電機機器）</b></p>
	<p>監査プロセスの客観性と公平性を確保するため、本社の環境推進室が相互監査計画を立案して監査を実施。関係会社についても2005年度より相互監査を実施し、監査の客観性の向上を図る。</p>



分野 取組名 (業種) 概要	<p><b>②本社・環境管理部門による全社的な環境管理への取組（本社・環境管理部門）</b></p> <p><b>グループでの環境保全管理目標の共有化と第三者審査の実施（化学）</b></p>
	<p>同社は、自社および国内グループ会社(17社)を対象に、環境パフォーマンスについて目標の共有化を実施とともにその内容について、第三者による審査を行ない、データの正確さ、透明性を担保し、自らの統制強化を図る。</p>

分野 取組名 (業種) 概要	<p><b>②本社・環境管理部門による全社的な環境管理への取組（本社・環境管理部門）</b></p> <p><b>環境管理監査（石油精製業）</b></p>
	<p>社長、副社長で構成される業務執行委員会直属の安全統制・業務監査室による各種環境データのチェックとコンプライアンス・レビューを、年1回実施。</p>